

トークンStarPay利用規約

本利用規約は、株式会社ネットスターズが「トークンStarPay」の名称で提供する「トークン決済サービス」（以下「本トークン決済サービス」という）の利用にあたっての一切に適用される。本トークン決済サービスの利用にあたっては、別紙を含むトークンStarPay利用規約（以下「本利用規約」という）の内容を十分に理解した上で、本利用規約を承認することが必要である。

第1条 （加盟店）

- 1 自己の顧客に対して本トークン決済サービスを提供することを目的として、本利用規約に同意の上、本トークン決済サービスの利用申込みをした者（以下「甲」という）は、株式会社ネットスターズ（以下「乙」という）がその所定の審査の上、甲に対して承認した旨通知した日（通知に別途定めた場合には当該期日）をもって、乙の加盟店として本トークン決済サービスを提供することができるものとし、この時点をもって、甲が乙の加盟店として本トークン決済サービスを提供することに関する甲乙間の契約（以下「加盟店契約」という）が成立するものとする。
- 2 国内法人、国又は地方公共団体でない者は、前項の審査について承認を受けられないものとする。
- 3 甲は、本利用規約に基づき、乙の加盟店として、甲の顧客から本利用規約についての同意を得て、本トークン決済サービスを甲の顧客に提供するものとする。
- 4 甲は、本トークン決済サービスを取り扱う店舗又は施設を指定の上、予め乙に書面で届け出て乙による承認を得るものとし（かかる承認を得た店舗又は施設を「取扱店」という）、乙の承認のない店舗において本トークン決済サービスを取り扱うことはできないものとする。
- 5 甲は、端末機及び取扱店の見やすいところに、乙の定める加盟店標識を掲示するものとする。甲は、本トークン決済サービスの名称及び英文名称を本利用規約に定める業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- 6 甲は、甲の顧客による日本国内における本トークン決済サービスの利用を促進するために、乙が甲の個別の承諾を得ることなく、印刷物、ホームページその他の広告媒体に本トークン決済サービスを利用可能な店舗として甲及び甲の取扱店の名称・所在地等を記載することを予め包括的に承諾するものとする。
- 7 甲は、売上総計その他乙が提供するデータ、乙から貸与を受けた端末機、乙が予め指定する商標等を本利用規約に定める以外の目的に使用してはならないものとし、また、第三者に使用させてはならないものとする。
- 8 甲が乙からその自ら保有する端末機に決済用アプリケーションのインストールを受けたときは、甲は、乙に対して、端末機/アプリ登録通知書所定のアプリ設定料を加盟店契約成立後遅滞なく支払うものとし、また、アプリ利用料（年間利用料）を同通知書所定の時期に支払うものとする。決済用アプリケーションの著作権は乙に帰属する。甲は決済用アプリケーションを本利用規約に定める義務の遂行以外の目的に用いてはならない。

第2条 （本トークン決済契約の成立／債権譲渡）

- 1 甲の顧客は、本トークン決済サービスによる決済を希望する場合、甲による商品の販売又は役務の提供等（以下「売買取引等」という）について甲の顧客が負担する債務（以

下「売買取引等債務」といい、売買取引等債務に係る債権を以下「売買取引等債権」という）を電子決済手段又は暗号資産（以下「トークン」という）の移転によって支払う旨の契約（以下「本トークン決済契約」という）の申込みをするものとする。

- 2 甲の顧客のうち、次の各号に掲げる者は、乙の同意がない限り、本トークン決済サービスを利用してはならないものとする。
 - (1) 過去に本利用規約に違反したこと又は解除されたことがある者
 - (2) 法定代理人の事前の同意を得ていない未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人である者
 - (3) 国内にある者ではない者
 - (4) 当該顧客の相続人その他の当該顧客の地位を承継した者
 - (5) 国内外の法令諸規則及び規制当局が公表するガイドラインの遵守、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融に対する対策、並びに経済制裁措置の実効性確保の観点から、本トークン決済サービスの利用を停止させる必要性が高いと乙が判断する者
 - (6) 前各号のほか乙が不適当と認める者
- 3 甲の顧客は、甲又は乙が第1項の申込みの審査をするために必要な資料の提供を甲の顧客に対して求めたときはこれに応じるものとする。
- 4 本トークン決済契約は、甲に対して本失敗通知（次条で定義する）がなされることを解除条件として、本トークン決済サービス用QRコード（次条で定義する）が端末機に読み取られたとき（但し、端末機が会員甲の顧客の暗証番号の入力を求めるときは暗証番号が端末機に入力されたとき）に成立するものとする。
- 5 甲は、前項の本トークン決済契約成立時に、甲に対して本失敗通知がなされることを解除条件として、売買取引等債権を乙に対し指名債権譲渡の方式により金銭を対価として売却するものとし、甲の顧客はこれを承諾するものとする。

第3条 （本トークン決済サービスによる決済の方法）

- 1 乙は、甲を通じて、甲の顧客に対して、売買取引等債務に相当するトークンの数量（以下「本決済レート」という）を通知するものとする。
- 2 甲の顧客は、前条第1項の申込みを行う場合、乙所定の方法により、次の各号に掲げる事項を乙に対して通知するものとする。
 - (1) 本トークン決済サービスによる決済の対象となるトークンの種類及び数量
 - (2) 当該トークンが記録されるブロックチェーン台帳の種類
 - (3) 当該トークンの移転元となる甲の顧客のウォレットアドレス
 - (4) 本決済レートに同意する旨
- 3 当該トークンの移転のために甲の顧客が使用するウォレットの種類甲の顧客は、前項に基づき通知した内容に従い、乙所定の方法により、甲の顧客のウォレットアドレスを移転元とし、乙が指定するウォレットアドレスを移転先とする甲の顧客のトークンを移転させる取引データについて、当該トークンを移転させるために必要な秘密鍵を用いて署名し、署名結果を乙に対して通知するものとする。
- 4 乙は、甲の顧客について本利用規約に対する違反がないと認められる場合、甲の顧客から通知された署名結果に紐づくQRコード（以下「本トークン決済サービス用QRコード」という）を甲の顧客に対して通知する。但し、甲は、乙が当該署名結果に係る取引データについてブロックチェーン台帳に記録することを確約しているわけではない点につい

て同意するものとする。

- 5 甲は、甲の顧客が本トークン決済契約の申込みをした場合、甲の顧客の所持するスマートフォン等に表示される本トークン決済サービス用QRコードを甲の顧客をして端末機に読み取らせ又は甲の顧客よりスマートフォンの引渡しを受け自ら本トークン決済サービス用QRコードを端末機に読み取らせるものとする。
- 6 甲は、端末機に表示された売買取引等債務の金額を甲の顧客に確認させた上で、前項の読み取りを行うものとし、端末機が甲の顧客の暗証番号の入力を求めたときは暗証番号を甲の顧客に入力させるものとする。甲は、暗証番号は必ず甲の顧客本人に入力させるものとし、暗証番号入力後、後方から覗き見されないように甲の顧客に注意を促すものとする。
- 7 乙は、甲を通じて本トークン決済サービス用QRコードに関する情報を受領したとき、甲の顧客について本利用規約に対する違反がないと認められる場合、当該署名結果に係る取引データを当該ブロックチェーン台帳に記録させることを試みるものとする。
- 8 甲、甲の顧客及び乙は、当該署名結果に係る取引データが当該ブロックチェーン台帳に記録され、本トークン決済サービスによる決済のためのトークンの移転が完了した時点で、売買取引等債務の弁済がなされたものとして取り扱うものとし、以後、甲及び乙は、甲の顧客に対しては売買取引等債務について何らの請求もできないものとする。
- 9 乙が甲の顧客から受領したトークンについては、甲の顧客が乙に対して、乙が指定するウォレットアドレス宛にトークンを移転させることを完了した時点で乙のみに帰属し、甲、甲の顧客その他の第三者に帰属しないものとする。
- 10 乙は、甲の顧客から受領したトークンについて、自己のために管理し、甲、甲の顧客その他の第三者のために管理しないものとする。
- 11 乙は、合理的に必要な期間が経過したにもかかわらずトークンの移転が完了しない場合、甲に対して、本トークン決済サービスによる当該決済が失敗した旨の通知（以下「本失敗通知」という）を行うものとする。
- 12 理由の如何を問わず端末機の使用ができない場合は、甲は本トークン決済サービスによる決済はできないものとする。かかる場合、如何なる理由であっても乙は甲に対して何らの責任も負わないものとする。
- 13 甲は、甲の顧客に、本人のウォレットを利用していないと認められるような不審な点が認められる場合、乙に通報するものとする。また、甲の顧客本人以外が甲の顧客のウォレットを不正利用したことについて、甲に故意又は重過失が認められる場合は、当該利用に係る売買取引等債務について支払いがなされないことがあることを甲は了承する。
- 14 甲は、甲の顧客に対して販売した商品又はサービスの売上票、甲の顧客が署名した商品等の配送伝票その他の証憑を、取引日から最低5年間、適切に保管するものとし、将来、甲の顧客との紛議が発生した場合にそれらの証憑を乙からの要請に基づき乙に対して提供するものとする。

第4条 （取扱金額）

- 1 本トークン決済サービスにおいて、1回あたりの売買取引等債務の最高限度額は、200万円とする。
- 2 甲は、前項に掲げる最高限度額のほか、1回あたりの売買取引等債務の最高又は最低限度額を定めることを希望する場合は、事前に乙と協議の上、乙の承諾を得なければならない。

第5条 （本トークン決済サービスによる支払いの拒否及び差別待遇の禁止）

- 1 甲は、有効な本トークン決済サービス用QRコードを提示した甲の顧客に対し、正当な理由なく本トークン決済サービスによる支払いを拒否し、現金払い又はクレジットカード等その他の決済手段の使用を要求すること、又は手数料等の名目如何を問わず、現金払いの顧客と異なる代金を請求する等甲の顧客に不利となる差別的取扱いを行ってはならないものとする。
- 2 甲は、乙から依頼があったときは、甲の顧客の本トークン決済サービスの利用状況等の調査に速やかに協力するものとする。

第6条 （現金その他の禁止商品）

- 1 甲は、架空取引を行ってはならないほか、以下のいずれかに該当するか又は該当するおそれがある商品・サービスを取り扱ってはならない。
 - (1) 公序良俗に反すると判断されるもの
 - (2) 銃刀法、麻薬取締法、ワシントン条約、その他関連法律・法令の定めに違反するもの
 - (3) 第三者の著作権・肖像権・商標権・その他知的財産権その他の権利を侵害するもの
 - (4) 現金・商品券・印紙・切手・回数券・プリペイドカード・有価証券・暗号資産・電子決済手段及びこれらと同等のものその他の換金性の高い商品
- 2 乙が、取扱う商品・サービスについて報告を求めた場合には、甲は、速やかに報告を行うものとし、乙が前項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、甲は直ちに当該商品・サービスの販売を中止するものとする。

第7条 （トークンの返還）

- 1 乙は、甲の顧客が本利用規約に定める方法によらずに乙に対して暗号資産、電子決済手段、セキュリティトークン、ノンファンジブルトークンその他のブロックチェーン上のデジタル資産（以下「デジタル資産等」という）を移転させた場合、当該移転に起因する甲の顧客の損失についての責任を負わず、当該デジタル資産等を甲の顧客に返還せずに、売却、譲渡、移転、放棄その他の処分を自由に行うことができるものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、甲の顧客は、乙に対して、乙所定の手数料を支払って、誤った方法により移転させたデジタル資産等を取り戻すこと（以下「救済措置」という）が可能か否かの調査を依頼することができるものとする。但し、甲の顧客は、乙が甲の顧客に対して救済措置の実現可能性を確約するものではなく、調査方法が乙の裁量に従い行われること及び当該調査の終了を待たずに前項に基づく処分が行われる可能性があることを予め了承の上、当該依頼を行うものとする。
- 3 本トークン決済契約が解除（合意解除を含む）又は取消し等により適法に解消された場合（売買取引等の解消による本トークン決済契約の解消を含む）、甲は、乙に対して、乙が受領したトークンを甲の顧客に返還する必要があることを通知し、甲の顧客に対して、乙の問合せフォームに対してトークンの返還に関する連絡をさせるものとし、如何なる場合であっても、甲の顧客に対して、直接返金ないし返還してはならないものとする。

- 4 乙は、前項の通知を受領したとき又はその必要性があると認めたとき、乙所定の方法により、甲の顧客に対して、直接、トークンを移転させることによって、トークンを返還するものとする。
- 5 乙は、前項のトークンの返還が完了した場合、甲に対してその旨を通知するものとする。
- 6 前項の通知が完了した時点をもって、甲は、乙に対して返金義務を負担するが、第8条1項に定める乙の甲に対する支払いと相殺して精算できるものとする。

第8条 （売買取引等債権売却の決済）

- 1 毎暦月1日から末日までの間に第2条第5項に基づき行われた売買取引等債権の売却に伴う代金の乙による甲に対する支払いは、当該月の翌月末日に、売買取引等債権の額面額から次条に定める手数料を控除した金額を銀行振込により支払うことにより行われるものとする。但し、当該日が銀行営業日でないときは、翌銀行営業日とする。なお、振込手数料は甲の負担とする。
- 2 国内外の法令変更、国内外の送金規制の強化、国内外のトークンの移転に対する規制強化、ハッカーによるシステムダウンその他の不可抗力により、支払期日までに第1項の支払いができない場合、乙は甲に対して当該の遅延による損害の責任を負わないものとする。但し、かかる場合の対処について甲乙は誠実に協議する。
- 3 乙は、本トークン決済サービスにおいて、甲に対してトークンを移転させないものとする。

第9条 （手数料）

甲は、売買取引等債権額に対し、加盟店申込書所定の料率により計算した手数料を乙に支払うものとする。

第10条 （甲の顧客との紛議等）

- 1 甲は、本トークン決済サービスによる決済を行った商品・サービス等に関する一切の責任を負担するものとし、甲の顧客からの苦情、相談を受けた場合や、甲の顧客との間において紛議が生じた場合には、自己の責任において速やかにその解決にあたるものとする。
- 2 乙が甲又は甲による本利用規約に基づく取引等あるいは甲の顧客からの苦情等その他必要とする事項に関して調査を要すると判断した場合には、乙は甲に対して調査を実施又は要請することができ、甲は速やかにその調査に協力しなければならないものとする。
- 3 甲の顧客は、専ら本トークン決済サービスについて苦情や相談がある場合、乙の問合せフォームに対して問合せができるものとする。

第11条 （譲渡の禁止）

- 1 甲及び甲の顧客は、本利用規約に基づく法的地位を第三者に譲渡できないものとする。
- 2 甲及び甲の顧客は、乙に対する債権を第三者に譲渡及び質入れできないものとする。

第12条 （秘密保持）

- 1 甲及び乙は、本利用規約の履行上知り得た相手方（甲にとっての相手方を乙とし、乙にとっての相手方を甲とする。以下本条において同じ）の技術上又は営業上その他の秘密（以下「営業秘密等」という）を相手方の書面による事前の同意を得ることなく、第三

者に提供・開示・漏洩せず、本利用規約の履行以外の目的に利用しないものとする。

- 2 前項の営業秘密等には、乙より甲宛てに提供する事務連絡の情報等が含まれるものとする。
- 3 甲及び乙は、営業秘密等を滅失・毀損・漏洩等することがないように必要な措置を講ずるものとし、当該情報の滅失・毀損・漏洩等に関し責任を負うものとする。
- 4 甲は本利用規約にかかわる業務処理等の一部又は全部を第三者に委託する場合、本条に定める義務のあることを当該委託先に周知し、かつ必要な管理を行うものとする。なお、当該委託先による本利用規約に規定する事項に違反があった場合であっても、甲は本利用規約に定める責を免れないものとする。
- 5 本条の規定は、加盟店契約終了後においても効力を有するものとする。

第13条 （個人情報の取扱い）

- 1 乙は、本利用規約の履行上知り得た甲の顧客の個人に関する一切の情報（以下「個人情報等」といい記録・保存媒体を問わない）について、乙が定める「StarPayマルチ決済サービスプライバシーポリシー」及び「情報セキュリティ・個人情報保護方針」に従い取り扱うものとする。
- 2 甲は、個人情報等を秘密として保持するものとする。
- 3 甲が前項の規定に違反して、個人情報等の紛失、漏洩等が発生し、又は発生するおそれが生じたときは、直ちに乙に報告するとともに、二次被害及びその他の被害の拡大を防止するための適切な措置を講ずるものとする。
- 4 甲は、個人情報等を滅失・毀損・漏洩等することがないように個人情報の保護に関する法律及び適用ある個人情報保護ガイドラインを遵守するものとする。またこれらに定められる必要な措置を講じるものとし、個人情報等の滅失・毀損・漏洩等に関し責任を負うものとする。
- 5 甲は、個人情報等をその責任において万全に保管し、加盟店契約が終了した場合は、直ちに乙の指示に従い廃棄するものとする。但し、法令・社内規則等により、甲が当該個人情報等を一定期間保存する必要がある場合は、この限りでない。
- 6 甲は、本利用規約にかかわる業務処理等の一部又は全部を第三者に委託する場合には、乙の事前の承認を得た上で、十分な個人情報保護水準を満たしている委託先を選定するものとする。なお、当該委託先による本利用規約に規定する事項に違反があった場合であっても、甲は本利用規約に定める責を免れないものとする。
- 7 本条の規定は、加盟店契約終了後においてもその効力を有するものとする。

第14条 （禁止事項）

- 1 甲及び甲の顧客は、乙から提供されているアプリケーションその他のプログラム及びシステムを無断で複製、翻案、改ざん、リバースエンジニアリングをしてはならない。
- 2 甲及び甲の顧客は、第三者に成りすます行為、及び虚偽の情報を申告する行為を行ってはならない。
- 3 甲及び甲の顧客は、マネーロンダリング又はこれに協力する行為を行ってはならない。
- 4 甲及び甲の顧客は、賭博又はこれに関連する行為に係る資金の移動のために、本トークン決済サービスを利用してはならない。
- 5 甲及び甲の顧客は、金銭その他の財産の出資又は拠出のために、本トークン決済サービスを利用してはならない。

- 6 甲及び甲の顧客は、法令の規定又は公の秩序若しくは善良な風俗に反するもののために、本トークン決済サービスを利用してはならない。
- 7 甲及び甲の顧客は、外国為替及び外国貿易法上の許可、承認、届出その他の同法上の手続が必要な取引、支払等その他の行為のために本トークン決済サービスを利用してはならない。
- 8 甲の顧客は、本トークン決済サービスによる決済を行うとき、乙に対して第3条第2項に基づき通知した内容と異なる内容の取引データに対して署名した結果を提供してはならない。
- 9 甲の顧客は、本トークン決済サービスによる決済を行うとき、乙が認めないウォレットを使用してはならない。
- 10 甲の顧客は、本トークン決済サービスによる決済を行うとき、次の各号に掲げるトークンを乙に対して移転してはならない。
 - (ア) 自己のみによって管理していないトークン
 - (イ) 第三者に帰属するトークン
 - (ウ) 担保、寄託、貸借、準共有その他の負担が付されているトークン
 - (エ) 分割、加工、修正、ラップ、ブリッジその他の当該トークンの発行者による変更以外の事象により、発行されたときの状態と異なる状態となっているトークン
 - (オ) テストトークン、別紙に記載されていないブロックチェーン台帳に記録されたトークン、その他の、別紙に記載されたトークン以外のトークン
 - (カ) 詐欺等の犯罪行為に利用されたトークン
 - (キ) 偽りその他の不正な手段により取得したトークン
- 11 甲の顧客は、本利用規約に反して、あるいは本トークン決済サービスと無関係に、乙に対して、デジタル資産等を移転させてはならない。
- 12 甲の顧客は、本トークン決済サービスによる決済を行うとき、乙所定の方法によらずに、当該決済に係る取引データをブロックチェーン台帳に記録させてはならない。

第15条 (届出事項の変更)

- 1 甲は、乙に対して届け出ている商号、代表者名、所在地、取扱店、連絡先及び指定金融機関口座等の重要事項に変更が生じたときは、速やかに乙に届け出るものとする。
- 2 甲が前項の届出を怠ったことにより、相手方からの通知又は送付書類その他のものが延着若しくは到着しなかった場合は、通常到着すべき時に到着したものとみなす。
- 3 甲が第1項の届出を怠ったことにより、本トークン決済サービスの提供が滞った場合には、乙はその責任を一切負わない。

第16条 (契約期間)

加盟店契約の有効期間は、乙が甲の加盟店申込みを承認した日から1年間とする。但し、有効期間満了の3ヶ月前までにいずれの当事者からも書面により更新をしない旨の意思表示が相手方に対してなされない限り、1年間自動的に延長されるものとし、以後も同様とする。

第17条 (解約)

- 1 甲又は乙は、書面により3ヶ月以上の予告期間をもって相手方に通知することにより、加盟店契約を解約することができるものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、乙は、社会情勢の変化、法令の改廃、その他乙の都合等によ

り、本トークン決済サービスによる決済システムの提供を終了することがあり、かかる場合、乙は書面により甲に対して通知することにより、加盟店契約を直ちに解約することができるものとする。

- 3 前項の規定により甲に損害（逸失利益、機会損失を含む）が生じた場合でも、乙は一切の責任を負わないものとする。

第18条 （解除）

甲及び乙は、相手方が以下の各号のいずれかに該当するに至ったときは、何らの催告を要することなく加盟店契約を直ちに解除することができるものとし、これにより損害が生じたときは、その賠償を請求することができる。

- (1) 本利用規約に違反したとき
- (2) 営業に免許若しくは登録を要する場合に、これらの取り消しその他の行政処分を受けたとき
- (3) 自ら振出し又は裏書した手形、小切手が不渡りになったとき
- (4) 強制執行、競売の申立て、保全処分又は滞納処分等を受けたとき
- (5) 破産、民事再生又は会社更生の申立てを受け、又は自らしたとき
- (6) 前三号のほか、信用状態に重大な変化が生じたと判断されたとき
- (7) 合併によらず解散したとき
- (8) 甲が加盟店契約の申込みにあたり、虚偽の申請をしたとき
- (9) 甲の商品、サービス若しくは販売方法等、甲の顧客からの苦情等その他の事由により、甲が乙の加盟店として不適切であると乙が判断したとき

第19条 （契約終了後の処理）

- 1 加盟店契約が終了したときは、甲は、直ちに加盟店標識を取り外さなければならない。
- 2 乙は、加盟店契約の終了後は、個別の了承を得ることなく相手方の商標、名称等を使用してはならない。
- 3 加盟店契約が終了した場合、加盟店契約終了日までに行われた本トークン決済契約は有効に存続するものとし、甲及び乙は、当該契約を本利用規約に従い取り扱うものとする。但し、甲及び乙が別途合意した場合は、この限りではない。

第20条 （知的財産権）

- 1 本トークン決済サービスを構成するすべてのリソースに関する一切の権利は、本利用規約に定める場合を除き、乙又は当該権利を有する第三者に帰属するものとし、甲及び甲の顧客は、本トークン決済サービスの利用のみを行うことができるものとする。
- 2 甲及び甲の顧客は、乙の許可なく、乙又は第三者の著作権、商標、肖像権、パブリシティー権、コンテンツ素材に関する権利を含む一切の知的財産権ないし所有権を侵害する一切の行為をしてはならない。

第21条 （免責）

- 1 本トークン決済サービスは、事前の通知等を経ることなく、変更され、機能が追加され、又はその機能の提供が中止されることがあり、本トークン決済サービスの利用に新たな制約が課されることがあるものとする。また、通信網の瑕疵、動作不良、不具合、所定の使用方法に基づかない使用方法その他の障害により、本トークン決済サービスの全部

又は一部を提供することができない場合があるものとする。

- 2 乙は、本利用規約に従って行う本トークン決済サービスの利用の留保、本トークン決済サービスの停止又は終了、コンテンツの変更又は削除、本利用規約の変更、その他本トークン決済サービスに起因する事由によって甲の顧客が損害を被った場合、乙に故意又は過失がある場合を除き、乙は損害を賠償する責任を負わないものとする。また、乙の債務不履行又は不法行為により本トークン決済サービスに関連して甲の顧客に損害が生じた場合、乙に故意又は重過失がある場合を除き、乙は通常生ずべき損害（逸失利益その他特別の事情によって生じた損害を含まない。）の範囲内で、責任を負うものとする。
- 3 乙は、本トークン決済サービスの内容について、その内容の真偽、正確性、最新性、有用性、信頼性、適法性、並びに第三者の権利を侵害していないことについて、保証しないものとする。
- 4 本トークン決済サービスは、現状有姿で提供されるものであり、事実上又は法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、有効性、セキュリティ等に関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害を含むが、これらに限られない。）がないこと及び乙のシステム等に対し第三者からの不正アクセスがないことを保証するものではない。
- 5 本トークン決済サービスは、日本国内にある甲の顧客に対して提供されるサービスであり、本トークン決済サービスが日本国外において事実上又は法律上利用可能であることについて、保証するものではない。
- 6 甲の顧客は、本トークン決済サービスを利用するにあたって、自己の責任で、自己のデジタル資産等を管理するものとする。乙は、本トークン決済サービスを提供するにあたって、秘密鍵、パスフレーズ、ニーモニック、その他の甲の顧客のデジタル資産等を移転させるために必要な情報（以下「秘密鍵等」という）を管理しておらず、かかる甲の顧客のデジタル資産について主体的に移転させることはできない。
- 7 乙は、盗難、紛失、誤送信、本利用規約に反する行為その他の事由による甲の顧客のデジタル資産等ないし秘密鍵等の喪失及び流出について責任を負わず、当該デジタル資産等ないし秘密鍵等の復旧、取戻しその他の原状回復について対応を行わないものとする。
- 8 甲の顧客は、本トークン決済サービスを利用するにあたって、クラウドサービス、ブロックチェーンノード、RPCエンドポイント、ウォレットその他の外部サービスを利用する必要がある場合であっても、乙がこれらのサービスを運営又は維持するものではないことを認識し、自己の責任で、これらのサービスを利用するものとする。乙は外部サービスに起因する甲の顧客の損失又は損害について、責任を負わない。
- 9 乙は、トークンの相場の急変、本トークン決済サービスに関するシステム異常、本トークン決済サービスに関する法改正等のやむをえない事情があるときは、乙の判断で一時的に本トークン決済サービスを停止するものとする。
- 10 乙は、トークンが記録されたブロックチェーン台帳について、プロトコルの後方互換性・前方互換性のない大規模なアップデート（以下「ハードフォーク」という）の実行が見込まれる場合について、別紙において、ハードフォークに係る対応指針を定め、当該方針に従った対応を行うものとする。

第22条 （反社会的勢力の排除）

- 1 甲及び甲の顧客は、次の各号に定める事項を表明し保証する。
 - (1) 自己及び自己の役員並びに重要な地位の使用人又はこれらに準ずる顧問等（以下

「役員等」という）が反社会的勢力（平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議発表の『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』に定義する「反社会的勢力」をいう。以下同じ）でないこと、また反社会的勢力でなかったこと

- (2) 自己及び自己の役員等が、自己の不当な利得その他目的の如何を問わず、反社会的勢力の威力等を利用しないこと
- (3) 自己及び自己の役員等が反社会的勢力に対して資金を提供するなど、反社会的勢力の維持運営に協力しないこと
- (4) 自己及び自己の役員等が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと
- (5) 自己及び自己の役員等が自ら又は第三者を利用して相手方に対し暴力的な要求行為をしないこと及び法的な責任の範囲を超えて、不当な要求、相手方の名誉や信用の毀損又は相手方の業務を妨害しないこと
- (6) 本利用規約に関する業務の全部又は一部を反社会的勢力に該当する者に行わせないこと

- 2 甲及び甲の顧客は、前項各号に違反する事実が判明した場合には、乙に直ちに通知するものとする。また乙は、甲又は甲の顧客に前項各号に違反する事実が具体的に疑われる場合、当該事項に関する報告を求めることができるものとし、甲及び甲の顧客は報告を求められた場合、合理的な期間内に当該事項に関する報告を行うものとする。
- 3 乙は、甲又は甲の顧客が本条の規定に違反した場合は、何らの通知催告を要せず、直ちに加盟店契約の全部又は一部を解除することができる。
- 4 乙は、甲又は甲の顧客が本条の規定に違反したことにより損害を被った場合、甲及び甲の顧客に対し、それぞれ前項に基づく契約解除にかかわらず当該損害について本利用規約に基づく損害賠償を請求することができる。なお、乙は、前項の規定により加盟店契約を解除したことにより甲及び甲の顧客に生じた損害については、一切賠償する責任を負わないものとし、乙が解除した場合には、当該時点で乙が甲及び甲の顧客に対して負担していた一切の債務について免れるものとする。

第23条 （本利用規約の改訂・承認）

- 1 乙は、本利用規約を改定した場合、新規約を甲に通知又は適宜の方法により公表する。甲がその通知を受けた後、又は公表された後に甲の顧客に対し本トークン決済サービスの提供を行った場合には、甲は新規約を承認したものとみなし、以後の取扱い等について新規約が適用されるものとする。
- 2 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合、乙のホームページへの掲載その他乙が適切と判断した方法にて公表又は通知することにより、本規約の内容を変更することができるものとし、変更日以降は当該変更内容が適用されるものとする。
 - (1) 本規約の変更が、甲及び甲の顧客への一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき

第24条 （準拠法）

本利用規約については日本法が適用され、日本法に従って解釈されるものとする。

第25条 （裁判管轄）

本利用規約に関連して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所の専属裁判管轄に服するものとする。

以上

〔施行・改訂〕

2026年1月20日 初版施行

本トークン決済サービスの留意点

本トークン決済サービスは、本利用規約に基づいて、株式会社ネットスターズが「トークンStarPay」の名称で提供するものであり、具体的な内容は以下のとおりである。

1 本トークン決済サービスの内容について

(1) 概要

本トークン決済サービスは、甲の顧客が、甲による商品の販売又は役務の提供等についてその対価を支払うにあたって、いわゆる収納代行の形態で株式会社ネットスターズに対してトークンを移転させることによって対価を支払うことを実現させるためのサービスである。

(2) 手数料及びスプレッド

本トークン決済サービスの手数料は、本利用規約記載のとおりである。

他方、株式会社ネットスターズが甲の顧客に対して提示する本決済レートは、株式会社ネットスターズが当該トークンの市場価格を元に3.63%を超えない範囲でのスプレッドを加えた数量とする。

2 本トークン決済サービスにおいて使用することができるトークンについて

(1) USDC

項目	内容
発行者	Circle Internet Financial, LLC
基軸通貨	米ドル建
法的性質	外国電子決済手段（資金決済に関する法律2条5項1号、電子決済手段等取引業者に関する内閣府令30条1項5号参照）
ブロックチェーン台帳	<ul style="list-style-type: none">● Ethereumネットワーク（ChainID: 1（0x1））● BNB Smart Chainネットワーク（ChainID: 56（0x38））● Polygonネットワーク（ChainID: 137（0x89））● Solanaネットワーク （Genesis Hash: 5eykt4UsFv8P8NJdTREpY1vzqKqZKvdpKuc147dw2N9d）
コントラクトアドレス	<ul style="list-style-type: none">● Ethereumネットワーク : 0xa0b86991c6218b36cd19d4a2e9eb0ce3606eb48● BNB Smart Chainネットワーク : 0x8ac76a51cc950d9822d68b83fe1ad97b32cd580d● Polygonネットワーク : 0x3c499c542cEF5E3811e1192ce70d8cC03d5c3359● Solanaネットワーク : EPjFWdd5AufqSSqeM2qN1xzybapC8G4wEGGkZwyTDt1v
ガス代の負担	本トークン決済サービスにおいて、USDCの移転に係る取引データを当該ブロックチェーン台帳に記録するために費消する必要がある財産的価値（以下「ガス代」という）は、乙の負担とする。

3 本トークン決済サービスのリスクについて

(1) 甲及び甲の顧客は、本トークン決済サービスを通じたトークンによる決済についてリスクがあることを認識し、そのリスクを引き受けるものとする。なお、リスクの例としては以下に掲げるものが挙げられるが、これらに限られるものではない。

- ア 自己又は第三者が行った意図しない取引によって、トークンその他のデジタル資産等が喪失し、損失を被る可能性がある。
- イ トークンの移転は、ブロックチェーンその他の分散型台帳に記録されたときに完了したとみなされる場合があり、意図した時期に取引が行われたと評価されない可能性がある。
- ウ 本トークン決済サービスを利用するにあたって、ハードウェア、ソフトウェア又はインターネットへアクセスした場合、ハッキングを受け、トークンその他のデジタル資産等を喪失し、損失を被る可能性がある。
- エ ブロックチェーンのアップグレード、ハードフォーク、仕様変更、障害、停止その他の事由によって、損害の発生その他の重大な影響が生じる可能性がある。
- オ トークンその他のデジタル資産に適用される国内外の法令、規制、ガイドライン又は当局による判断ないし処分により、トークンの取得、保有又は利用について重大な制約が生じる可能性がある。
- カ トークンその他のデジタル資産等を移転させるための秘密鍵等が紛失し又は盗取されたこと、又は秘密鍵等の管理のために利用していたクラウドサービス、ウォレットその他の外部サービスにアクセスできなくなったこと等の事由によって、トークンその他のデジタル資産等が喪失し、損失が生じる可能性がある。
- キ トークンの発行者や管理者が破綻した場合、トークン又はその裏付けとなる資産が消失することや価値が減少することにより、損害が生じる可能性がある。
- ク 物価、通貨価値、証券市場の動向、セキュリティリスクその他の事象により、トークンの市場価格は常に変動しており、かかる価格変動により損失を被る可能性がある。
- ケ トークンに対する評価や法的規制の導入、天災地変、戦争、政変、法律の変更、同業罷免（ストライキ等）のほか、将来予期せぬ事象等を原因として、当該トークンの流動性（取引量）が低下し、トークンを有効に活用できなくなる可能性、若しくは著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性がある。

(2) 甲及び甲の顧客は、ブロックチェーン技術、トークンその他のデジタル資産等、第三者が提供するウォレットの仕組みその他の機能について十分に理解し、トークンの取得ないし保有のリスク及び影響を認識し、本規約に定められた事項を遵守した上で、トークンを本トークン決済サービスの決済に利用するものとする。

4 ハードフォークに対する指針

乙は、トークンが記録されたブロックチェーン台帳について、ハードフォークの実行が見込まれる場合の取扱いに関する対応指針を以下のとおりとする。

- (1) 乙は、当該ハードフォークの計画に関する情報収集に努めるものとする。
- (2) 乙は、情報収集により当該ハードフォークの発生時期、内容、当該ハードフォークを計画する主体、当該ハードフォークの目的及び予測される効果、生じ得るリスク等、トークンの利用を判断するために必要となる情報を得た場合、適宜、情報共有するよう努めるものとする。

- (3) 乙は、当該ハードフォークにより甲及び甲の顧客の資産の保全及び決済の履行に何らかの支障が生ずるおそれがある場合には、当該ハードフォークの発生に備えて予め本トークン決済サービスに関する業務の全部又は一部を一時停止する等、甲及び甲の顧客の資産の保全及び決済を確実に履行するために必要かつ合理的な措置を講じるよう努めるものとする。
- (4) 係る措置を講じる場合には、事前に告知するよう努めるものとする。但し、緊急に停止せざるを得ない場合を除くものとする。
- (5) 当該ハードフォークの発生に伴い行った業務の一時停止期間中に生じたトークンの価格変動による甲又は甲の顧客の損失については、乙は一切の責任を負わないものとする。
- (6) ハードフォークによってトークンの帰属が不明確となった場合、乙は、本トークン決済サービスに使用することができるトークンが依拠すべきブロックチェーン台帳を指定するものとする。

以上